

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月15日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣渡 真
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	13,424	14,474	60,917
経常利益 (百万円)	853	936	5,068
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	486	713	3,485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,016	378	6,193
純資産額 (百万円)	52,823	55,881	56,251
総資産額 (百万円)	83,811	89,287	89,346
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.77	14.33	69.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	62.6	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	86	2,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173	415	3,213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,068	201	705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,495	20,770	21,082

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第74期第1四半期連結累計期間及び第74期につきましても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は連結子会社でありました岡部インダストリー株式会社(建設関連製品事業)を2018年1月1日付にて吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏においては建設工事が順調に進捗したものの、東北・信越地方においては降雪の影響により建設工事の進捗に遅れが発生するなど、全国的には工事が伸びない厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」の主な施策である総合実験センターの新設や米国における物流拠点の拡充など、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築するための取組みを着実に実行いたしました。

これらの事業環境や取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は144億7千4百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は8億6千4百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は9億3千6百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千3百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

建設関連製品事業

国内においては、耐震製品を中心とした高付加価値製品の拡販に注力したことなどにより、主にベースパッキの販売が堅調に推移しました。また、米国においては、連結子会社のOCM, Inc.が建設資材販売のシェアを伸ばした結果、売上高は118億3千4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面におきましては、鋼材価格の上昇等のコストアップに対応する施策に取り組んだ結果、営業利益は7億7千5百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

自動車関連製品事業

米国や欧州におけるバッテリー端子製品や、米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売が堅調に推移した結果、売上高は25億1千1百万円（前年同期比22.6%増）となりましたが、バッテリー端子製品の原材料価格の上昇や機械設備の老朽化に伴う費用の増加などにより、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

その他の事業

魚礁製品の納入は低調に推移したものの、米国において釣り用錘製品の販売が堅調だったことなどにより、売上高は1億2千8百万円（前年同期比46.4%増）となり、営業損益は5千6百万円の損失（前年同期は6千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に未収入金の増加により前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円増加し、566億5千9百万円となりました。

固定資産は主に長期預け金の減少により前連結会計年度末に比べ31億7千7百万円減少し、326億1千万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少し、892億8千7百万円となりました。

負債

流動負債は主に仕入債務および短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ16億6千2百万円増加し、210億1千1百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ13億5千1百万円減少し、123億9千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し、334億5百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し、558億8千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、62.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出8千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出4億1千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入2億1百万円となったことなどにより、前連結会計年度末と比べ3億1千1百万円減少し、207億7千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、8千6百万円となりました(前年同期は2億4千万円の収入)。主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、4億1千5百万円となりました(前年同期は1億7千3百万円の収入)。主な要因は、有価証券の償還による収入の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、2億1百万円となりました(前年同期は10億6千8百万円の収入)。主な要因は、借入金の収支の純減によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた重要な課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）はつぎのとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ 企業価値・株主共同利益の源泉

当社は1917年創業以来100年を超える歴史を有しております。創業時にはカスガイなどの簡易な建築関連部材を製造しておりましたが、1951年にコンクリート型枠工法に革命をもたらしたフォームタイ工法の開発に成功して以来、構造分野、土木分野などの建設領域はもとより、金属加工を中心に周辺領域にも事業を拡大しつつ、常に顧客の要求と信頼に応える経営を実践してまいりました。

このような事業展開を支える当社の企業価値の源泉は、1917年の創業以来100年を超える歴史のなかで培った企業理念、この理念に基づいた経営によって蓄積した技術力および原材料等の仕入先から当社製品の販売先である顧客を含むすべての取引先との強固な信頼関係などから構築されており、これらの企業価値の源泉が結実した成果が“okabe”ブランドであると認識しております。

まず、企業理念について具体的には「あらゆる職場が開拓精神を旨とし、創意工夫革新に努力すること。」、「サービス精神を旨とし、社会に奉仕し社運の発展に努力すること。」、「人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること。」、「社員にとってその一生を託して、悔いることのない職場たること。」を社是に掲げ、役員・社員はもとより広く会社を取り巻くすべてのステークホルダーに満足を提供することが企業の存在を可能にするとの考えに基づいております。

つぎに、これらの企業理念に裏打ちされた経営の実践においては、メーカーの原点である製品開発技術、生産技術、品質管理技術、情報の質量両面における収集・分析技術などを維持向上させるべく努力して、これらの技術が具現化した製品を社会に提供することが使命であると認識しております。当社では、このような認識を表す経営理念として『安全・安心の提供を通じて社会に貢献する』を掲げておりますが、建設工事の安全と省力化に貢献することをはじめ、耐震・免震工法による地震に強い建築基礎部材の提供、各種の補強緑化工法によって環境保全の一翼を担うなど、技術力に担保され、かつ、社会に貢献する製品開発が極めて重要であり、全社をあげて卓越した技術力の向上に取り組むことが不可欠であると考えております。

さらに、100年を超える歴史のなかで誠実かつ真摯に企業経営に取り組んでまいりましたことから、原材料の供給元である素材メーカーや部品メーカーをはじめ流通面での取引先、当社製品の最終ユーザーまでも含むすべての取引先との強固な信頼を構築してまいりました。

このように、広く社会に目を向けた企業理念、技術力に裏打ちされた製品の提供、すべての取引先との信頼関係の構築などが当社の企業価値の源泉であり、これを継続的に磨き進化させることがブランド力の増大となり、同時に企業価値の向上を意味すると考えております。当社は、企業価値の向上が、ひいては株主共同の利益の確保につながるものと認識しております。

ロ 中期経営計画による取組み

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため中期経営計画を適宜策定しており、事業環境の変化を踏まえ、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

2017年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」においては、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築すべく、当社グループの「ビジョン」（将来像）を定め、その実現に向けて「3つの柱となる施策」ならびに「経営基盤強化」に取り組んでおります。

なお、詳細については、当社ウェブサイトに掲載の2017年2月14日開示の「中期3ヵ年経営計画『NEXT100~Exciting Future~』の策定について」および2018年2月14日開示の「中期経営計画における業績目標の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

ハ コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、将来にわたり企業価値を向上し社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識しており、経営理念、社是、法令等遵守の重要性を全社的に啓蒙し事業活動における規律を向上させることを基本として、コーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組んでおります。

当社における企業統治の体制については、取締役12名（うち社外取締役2名）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、取締役の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社は、監査等委員会設置会社を選択しており、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に答えうる体制の構築を目指します。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任できる体制をとることにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図ります。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令等遵守の啓蒙活動を実施しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2018年1月26日開催の取締役会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続することを決議し、2018年3月29日開催の第74期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

なお、詳細については、当社ウェブサイトに掲載の2018年1月26日開示の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記 および の取組みに対する取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化による取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものであります。

また、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」は、2018年3月29日開催の当社第74回定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと継続されていること、当社取締役会は経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経た上で新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,790,632	53,790,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,790,632	53,790,632		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	53,790,632	-	6,911	-	6,039

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,864,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 49,912,200	499,122	-
単元未満株式	普通株式(注)2 13,532	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,790,632	-	-
総株主の議決権	-	499,122	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式97,700株(議決権の数977個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株および株式付与E S O P信託口が保有する当社株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目 8番2号	3,864,900	-	3,864,900	7.18
計	-	3,864,900	-	3,864,900	7.18

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式97,700株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに更改いたしました。

なお、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,311	22,002
受取手形及び売掛金	21,799	20,334
商品及び製品	5,632	6,443
仕掛品	945	1,201
原材料及び貯蔵品	1,519	1,892
その他	1,357	4,809
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	53,539	56,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,613	9,617
機械装置及び運搬具(純額)	4,193	4,381
土地	3,645	3,687
その他(純額)	2,714	3,028
有形固定資産合計	20,167	20,715
無形固定資産		
のれん	270	252
その他	303	281
無形固定資産合計	573	533
投資その他の資産		
投資有価証券	9,611	9,016
その他	5,540	2,449
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	15,048	11,361
固定資産合計	35,788	32,610
繰延資産		
社債発行費	18	17
繰延資産合計	18	17
資産合計	89,346	89,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,069	5,186
電子記録債務	9,301	9,355
短期借入金	1,528	2,921
未払法人税等	209	235
賞与引当金	72	284
その他	4,165	3,027
流動負債合計	19,348	21,011
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	8,278	7,220
株式給付引当金	22	28
退職給付に係る負債	1,684	1,666
資産除去債務	40	40
その他	2,721	2,438
固定負債合計	13,746	12,394
負債合計	33,094	33,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,062
利益剰余金	41,832	41,797
自己株式	2,716	2,716
株主資本合計	52,090	52,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	2,939
為替換算調整勘定	787	861
退職給付に係る調整累計額	21	25
その他の包括利益累計額合計	4,161	3,825
純資産合計	56,251	55,881
負債純資産合計	89,346	89,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	13,424	14,474
売上原価	9,661	10,599
売上総利益	3,762	3,874
販売費及び一般管理費	2,884	3,010
営業利益	877	864
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	21	17
為替差益	-	24
スクラップ売却収入	15	22
その他	21	33
営業外収益合計	64	105
営業外費用		
支払利息	12	11
シンジケートローン手数料	8	8
為替差損	64	-
訴訟関連費用	-	7
その他	2	4
営業外費用合計	87	33
経常利益	853	936
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	8	1
工場移転費用	22	-
その他	2	6
特別損失合計	32	7
税金等調整前四半期純利益	820	929
法人税、住民税及び事業税	340	312
法人税等調整額	7	96
法人税等合計	333	215
四半期純利益	486	713
親会社株主に帰属する四半期純利益	486	713

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	486	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	413
為替換算調整勘定	1,501	73
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	1,529	335
四半期包括利益	2,016	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	378

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	820	929
減価償却費	347	393
賞与引当金の増減額(は減少)	213	212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	27	24
支払利息	12	11
売上債権の増減額(は増加)	1,998	1,514
その他の流動資産の増減額(は増加)	55	370
たな卸資産の増減額(は増加)	926	1,422
仕入債務の増減額(は減少)	57	263
その他の流動負債の増減額(は減少)	371	532
その他の固定負債の増減額(は減少)	8	4
未払消費税等の増減額(は減少)	196	114
その他	114	15
小計	1,963	1,838
法人税等の支払額	1,723	1,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	302	407
投資有価証券の取得による支出	200	-
投資有価証券の償還による収入	200	-
保険積立金の積立による支出	26	24
利息及び配当金の受取額	27	30
その他	24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,382	1,379
短期借入金の返済による支出	2,043	1,029
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	24	16
配当金の支払額	65	78
利息の支払額	12	11
その他	67	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,801	311
現金及び現金同等物の期首残高	22,694	21,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,495	1 20,770

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった岡部インダストリー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2017年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1)取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度89百万円、当第1四半期連結会計期間89百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度98,128株、当第1四半期連結会計期間97,767株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	24,495百万円	22,002百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,232 "
現金及び現金同等物	24,495百万円	20,770百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	597	12.00	2016年12月31日	2017年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会(注)	普通株式	748	15.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式98,128株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,287	2,049	87	13,424	-	13,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,287	2,049	87	13,424	-	13,424
セグメント利益又は 損失()	756	189	68	877	-	877

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,834	2,511	128	14,474	-	14,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,834	2,511	128	14,474	-	14,474
セグメント利益又は 損失()	775	144	56	864	-	864

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	486	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	486	713
普通株式の期中平均株式数(株)	49,827,550	49,827,778

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当
 たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりませ
 ん(前第1四
 半期連結累計期間24,550株、当第1四半期連結累計期間97,917株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。